



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月3日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）石川秋彦
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 コーポレート部門担当（氏名）竹内和也（TEL）03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年11月期第3四半期の業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----------------|------|----------------------------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年11月期第3四半期 | 13,140 | 3.3 | △286 | - | △145 | - | △201 | - |
| 28年11月期第3四半期 | 12,720 | △5.0 | △461 | - | △377 | - | △533 | - |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 29年11月期第3四半期 | △14.41 | | - | | | | | |
| 28年11月期第3四半期 | △38.62 | | - | | | | | |

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年11月期第3四半期 | 4,900 | 3,265 | 66.6 |
| 28年11月期 | 4,796 | 3,522 | 73.4 |

（参考）自己資本 29年11月期第3四半期 3,265百万円 28年11月期 3,522百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年11月期 | - | 2.00 | - | 2.00 | 4.00 |
| 29年11月期 | - | 2.00 | - | - | - |
| 29年11月期(予想) | - | - | - | 2.00 | 4.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,000 | 5.9 | △30 | - | 90 | - | 0 | - | 0.00 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 29年11月期3Q | 15,315,600株 | 28年11月期 | 15,315,600株 |
| 29年11月期3Q | 1,350,000株 | 28年11月期 | 1,500,000株 |
| 29年11月期3Q | 13,965,600株 | 28年11月期3Q | 13,815,600株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第3四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や政治情勢の変動等による国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台(平成28年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会)と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,121万台(平成28年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、新たなお客様との接点を拡大する「小売販売台数の増加」と小売販売を拡大するために重要な「仕入台数の増加」の二つの方針のもと、あらためて会社を成長軌道に乗せられるよう「小売販売チャネルの拡充」「仕入業務オペレーションの見直し」「人財採用・育成の強化」に取り組むことといたしました。

上記を踏まえ、当第3四半期累計期間においては、引き続きエリアマーケティングに注力しマーケットポテンシャルを見極めたうえで、既存の買取店舗ならびにバイク用品店との協業等による小売販売を開始し、小売販売チャネルの拡充に取り組みました。これにより、小売販売を実施している店舗は、期初から24店舗増加し42店舗(当社店舗数全56店舗)となりました。

また、当第3四半期会計期間以降、重点課題として取り組みを強化している「仕入台数の増加」については、広告宣伝活動において出張買取サービス訴求強化とマス広告の媒体構成の最適化を図るとともに、継続的な仕入業務オペレーションの見直しを実施いたしました。これらにより、高収益車輛の確保を含め仕入台数は第2四半期累計期間からは改善が図られましたが、依然として課題が残りました。さらに、人財採用・育成においては、ビジョンの実現に向けた人財育成として小売販売と買取の両業務を遂行するための研修等に注力いたしました。

加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高13,140,812千円(前年同期比3.3%増)、営業損失286,716千円(前年同期は461,589千円の営業損失)、経常損失145,030千円(前年同期は377,828千円の経常損失)、四半期純損失201,192千円(前年同期は533,614千円の四半期純損失)となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク事業>

バイク事業に関しては、上記の取り組みにより、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期を上回りましたが、販売台数が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は12,607,444千円（前年同期比3.8%増）、経常損失は166,062千円（前年同期は388,574千円の経常損失）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、既存事業地における収益力の向上と採算性を重視した事業地開発を推進したことに加え、不採算事業地の閉鎖に取り組みました。

以上の結果、売上高は533,968千円（前年同期比7.9%減）、経常利益は21,031千円（前年同期比95.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて78,904千円増加し、3,472,204千円となりました。これは主に、商品が308,017千円増加し、現金及び預金が169,342千円、前払費用の減少や未収入金の増加等により「その他」が48,649千円減少したためであります。固定資産は、前事業年度末に比べて25,713千円増加し、1,428,539千円となりました。これは主に、リース資産の増加等により「有形固定資産」が10,949千円、ソフトウェア等の増加により「無形固定資産」が36,480千円増加し、敷金の返還等により「投資その他の資産」が21,717千円減少したためであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて343,143千円増加し、1,317,214千円となりました。これは主に、未払金が211,384千円、買掛金が49,858千円、前受金や未払消費税の増加等により「その他」が126,669千円増加し、賞与引当金が24,289千円、資産除去債務が14,196千円減少したためであります。固定負債は、前事業年度末に比べて18,529千円増加し、318,167千円となりました。これは、主に長期資産除去債務が15,615千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて257,054千円減少し、3,265,361千円となりました。これは、利益剰余金が257,054千円減少（株主配当55,862千円、四半期純損失201,192千円）したためであります。

この結果、自己資本比率は上記純資産の減少に加え、負債の増加も影響したことから、前事業年度末に比べて6.8%減少し、66.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の業績予想につきましては、平成29年6月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年11月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年8月31日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,526,472 | 1,357,130 |
| 売掛金 | 80,148 | 65,877 |
| 商品 | 1,525,893 | 1,833,910 |
| 貯蔵品 | 7,707 | 10,844 |
| その他 | 253,163 | 204,513 |
| 貸倒引当金 | △86 | △73 |
| 流動資産合計 | 3,393,299 | 3,472,204 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 671,842 | 682,792 |
| 無形固定資産 | 63,626 | 100,107 |
| 投資その他の資産 | 667,357 | 645,639 |
| 固定資産合計 | 1,402,826 | 1,428,539 |
| 資産合計 | 4,796,125 | 4,900,743 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 90,251 | 140,109 |
| 短期借入金 | 100,000 | 100,000 |
| 未払金 | 279,902 | 491,286 |
| 未払法人税等 | 57,977 | 59,100 |
| 賞与引当金 | 40,836 | 16,547 |
| その他の引当金 | 10,294 | 2,888 |
| 資産除去債務 | 26,233 | 12,037 |
| その他 | 368,574 | 495,244 |
| 流動負債合計 | 974,070 | 1,317,214 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 180,069 | 195,685 |
| その他 | 119,568 | 122,482 |
| 固定負債合計 | 299,638 | 318,167 |
| 負債合計 | 1,273,708 | 1,635,382 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 590,254 | 590,254 |
| 資本剰余金 | 609,877 | 609,877 |
| 利益剰余金 | 2,678,514 | 2,421,459 |
| 自己株式 | △356,229 | △356,229 |
| 株主資本合計 | 3,522,416 | 3,265,361 |
| 純資産合計 | 3,522,416 | 3,265,361 |
| 負債純資産合計 | 4,796,125 | 4,900,743 |

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 12,720,633 | 13,140,812 |
| 売上原価 | 7,107,574 | 7,425,038 |
| 売上総利益 | 5,613,058 | 5,715,773 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,074,647 | 6,002,490 |
| 営業損失(△) | △461,589 | △286,716 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,024 | 60,711 |
| クレジット手数料収入 | 51,252 | 50,182 |
| その他 | 35,607 | 34,966 |
| 営業外収益合計 | 87,884 | 145,860 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,677 | 1,541 |
| 助成金返還損 | 2,000 | - |
| 解約違約金 | 85 | 2,519 |
| その他 | 361 | 114 |
| 営業外費用合計 | 4,124 | 4,175 |
| 経常損失(△) | △377,828 | △145,030 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 37 | 241 |
| 特別利益合計 | 37 | 241 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,012 | 239 |
| 減損損失 | 16,123 | 8,223 |
| 賃貸借契約解約損 | 2,300 | - |
| 特別損失合計 | 20,436 | 8,462 |
| 税引前四半期純損失(△) | △398,227 | △153,251 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,024 | 45,575 |
| 法人税等調整額 | 95,363 | 2,365 |
| 法人税等合計 | 135,387 | 47,941 |
| 四半期純損失(△) | △533,614 | △201,192 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | バイク事業 | 駐車場事業 | 合計 | 調整額 | 四半期 損益計算書 計上額(注) |
|-----------------------|------------|---------|------------|------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,141,354 | 579,278 | 12,720,633 | — | 12,720,633 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 540 | 540 | △540 | — |
| 計 | 12,141,354 | 579,818 | 12,721,173 | △540 | 12,720,633 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △388,574 | 10,746 | △377,828 | — | △377,828 |

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク事業」において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては、「バイク事業」で16,123千円であります。

当第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | バイク事業 | 駐車場事業 | 合計 | 調整額 | 四半期 損益計算書 計上額(注) |
|-----------------------|------------|---------|------------|------|------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,607,444 | 533,368 | 13,140,812 | — | 13,140,812 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 600 | 600 | △600 | — |
| 計 | 12,607,444 | 533,968 | 13,141,412 | △600 | 13,140,812 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △166,062 | 21,031 | △145,030 | — | △145,030 |

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク事業」および「駐車場事業」において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては、「バイク事業」で7,592千円、「駐車場事業」で630千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前事業年度までの間においてビジョンの実現に向け、従来の「バイク買取事業」と「バイク小売事業」の融合に取り組み、組織の再構築や既存の買取店舗における小売販売を開始しております。これらを踏まえ、取引実態に即すものとして第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「バイク買取事業」「バイク小売事業」「駐車場事業」の三区分から「バイク事業」「駐車場事業」の二区分に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の比較情報として開示した前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年10月3日開催の取締役会において、当社が保有する駐車場運営に関する事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式を名鉄協商株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：駐車場事業

事業の内容：二輪車を含む駐車場の運営

② 企業結合日

平成29年11月30日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行う予定であります。

④ 結合後企業の名称

パーク王株式会社

(2) 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行う予定であります。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

名鉄協商株式会社

② 分離する事業の内容

駐車場事業

③ 事業分離を行う主な理由

当社は、平成18年3月よりバイクの社会的インフラ整備を目的に駐車場運営に関する事業を展開してまいりましたが、このたびはバイク事業の業績改善に一層注力するため、事業の選択と集中に取り組むことにともない、本事業を譲渡することといたしました。

名鉄協商株式会社は本事業の拡大を図っており、当社といたしましては、同社に譲渡することが最適と判断いたしました。

④ 事業分離日

平成29年11月30日(予定)

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施する予定の会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、会計処理を行う予定であります。

(3) 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

駐車場事業

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| セグメントの名称 | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日) |
|----------|--|--|
| バイク事業 | 12,141,354 | 12,607,444 |
| 駐車場事業 | 579,278 | 533,368 |
| 合計 | 12,720,633 | 13,140,812 |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日) | | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日) | | 関連するセグメント名 |
|--------------------|--|--------|--|--------|------------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) | |
| ㈱ジャパンバイク オークション | 6,133,002 | 48.2 | 5,594,047 | 42.6 | バイク事業 |
| ㈱ビーディーエス | 1,566,007 | 12.3 | 2,257,081 | 17.2 | バイク事業 |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。